

## 球磨工高生が記念品を製作！ くま川鉄道カットレール製作完成品受領式



5/14

1号幅に切ったレールを塗装し、レーザーで文字を入れた

球磨工高機械科の生徒約30人が、くま川鉄道株式会社からの依頼で、廃レールを使ったカットレール200個を製作しました。5月末に大阪府で開催の「鉄道技術展」で来賓者への配布用のもので、同展主催の産経新聞社がくま川鉄道の復興支援のため依頼したものです。

同校で行われた受領式では、生徒からくま川鉄道株式会社永江友二社長に完成品を贈呈。製作した同校3年の野田凜凜さんは「小さい頃から乗っていた鉄道の記念品の製作に携われてよかった」と話していました。

## 災害時のトイレ確保へ 災害用マンホールトイレ寄付贈呈式



4/23

同社から企業版ふるさと納税で100万円の寄付もあった

水インフラ施設の運営・維持管理を手掛ける株式会社ウオーターエージェンシーから、市へマンホールトイレ3基の寄付がありました。贈呈式で同社執行役員の中野健博さんは「1983年から市の下水道施設の管理に携わっている。今後も皆さんの期待に沿うような形で管理をやっていければ」とあいさつしました。

トイレは、災害時にマンホール上へ簡易便座などを設置し、迅速にトイレ機能を確保するもの。市では今後、災害時の備えとして有効活用していきます。

## 令和2年7月豪雨犠牲者追悼献花

市では、令和2年7月豪雨から6年を迎えるにあたり、災害の犠牲になられた人々のご冥福をお祈りし、哀悼の意を表すための追悼式を7月5日（日）にご遺族などに限定して開催します。

また、次の日程で献花台を設置しますので、ご自由に献花ください。  
※献花用の花は準備していますが、数に限りがあります。



### 追悼のサイレンを鳴らします

7月4日（土）は、追悼のため午前10時に市内全域でサイレンを鳴らします。住民の皆さんはサイレンに合わせて黙とうをお願いします。

期日 6月29日（月）～7月3日（金）

時間 午前8時30分～午後5時

場所 市役所1階市民コーナー

問合せ 市復興支援課まちづくり推進係（☎22-2111 内線3115）

## すまいの再建支援助成金の申請はお済みですか？

令和2年7月豪雨で被災し住まいを再建した人を対象に助成金を支給します。下の表以外に住宅ローンなどの利子助成事業があります。対象者など詳しくは、市ホームページをご覧ください。

申請期限 令和8年7月4日（土）

※公共事業の影響で住まいの再建ができない世帯は除く。

▶市ホームページ



事業名	内容	助成金額
民間賃貸住宅入居支援助成事業	再建先として県内の民間賃貸住宅に入居する場合に必要な契約に伴う初期費用を助成します	一律20万円
公営住宅入居助成事業	再建先として県内の公営住宅に入居したときに必要な備品などの初期整備費用を助成します	一律10万円
転居費用助成事業	県内で住まいを再建（自宅、民間賃貸住宅、公営住宅など）し、その住まいに転居するための費用を助成します	一律10万円

問合せ 市福祉課福祉政策係（☎22-2111 内線1262）

## 復興まちづくり事業についての相談窓口を開設しています

市役所内に復興事業についての相談窓口を開設しています。青井地区・中心市街地地区の復興まちづくりに関する相談など、お気軽にお問い合わせください。

### ■相談窓口

場所 市役所2階2-2番窓口

受付時間 平日午前8時30分～午後5時15分

※受付時間以外（休日含む）の相談を希望する人は事前に連絡をお願いします。

問合せ 市市街地復興課市街地復興係（☎22-2111 内線2215）

## 心の中に人権の花咲かせて 「人権の花」運動に伴う花の種子等伝達式



5/15

今年度は中原小と上小学校（球磨郡あさぎり町）で実施

市では「人権の花」運動の一環として、中原小に花の種子やプランターなどを贈りました。この運動は、児童が協力して花を育てる中で、命の大切さや思いやりの心を育んでもらおうと、法務省の人権擁護機関が実施しているものです。

伝達式では、市人権擁護協議会の委員らが代表児童に、花の種などを贈呈。沢田美穂校長は、「心の中に人権の花を咲かせてほしい」と児童に呼びかけました。児童らは、ひまわりやマリイゴルド、千日紅を育て、秋ごろに種を収穫する予定です。

## 市営住宅に入居しやすく 家賃債務保証法人基本協定締結



4/27

同制度を活用した契約は、4月末までに1件成立

市では、市営住宅に入居しやすい環境を整えるため、3月30日に家賃債務保証業務を手掛ける株式会社アルファ（鹿児島県）と家賃債務保証法人基本協定を締結。これにより、連帯保証人の確保が難しい入居希望者も、家賃債務保証法人である同社と契約することで入居できるようになりました。

協定締結に伴い、同社の関係者が市長を訪問し、導入実績や制度の効果について意見交換。鳥川和也常務取締役は「市の住宅確保に困っている人の一助になれば」と話していました。